

取組の柱②：インド太平洋流の課題対処

事例⑳：自然災害リスク軽減に資する気象、地震・津波分野における協力

1. 基本的な考え方

- 自然現象に国境はなく、地球上の広い範囲に影響を及ぼす気象、気候変動、洪水、地震・津波への対策を進めるには、国際協力が不可欠。
 - 世界各国が協力して、観測データや情報の国際交換の実施や、観測・予測等の能力強化、各国における早期警戒システムの構築を進めることが必要。
- ⇒ 世界気象機関（WMO）などの国際機関、アジア太平洋をはじめとした地域の各国・関係機関と気象、気候変動、洪水、地震・津波などの分野で協力し、自然災害に対して「強靱、持続可能な社会」を実現。

2. 具体的な取組

- WMOの枠組みにおいて、気象衛星ひまわりの観測データの提供等を行うとともに、アジアの地区センターとして台風、観測、気候、通信等の分野で各国の気象機関の活動、能力強化を支援。

（例）インド太平洋各国へ気象衛星ひまわりの観測データの提供、データ利用の技術支援

（例）北西太平洋、南シナ海周辺国への台風情報の提供、技術支援

- ユネスコ政府間海洋学委員会（IOC）等の枠組みにおいて、海洋、津波、高潮等の分野で国際協力を実施。

（例）北西太平洋沿岸各国に対し、津波情報を提供

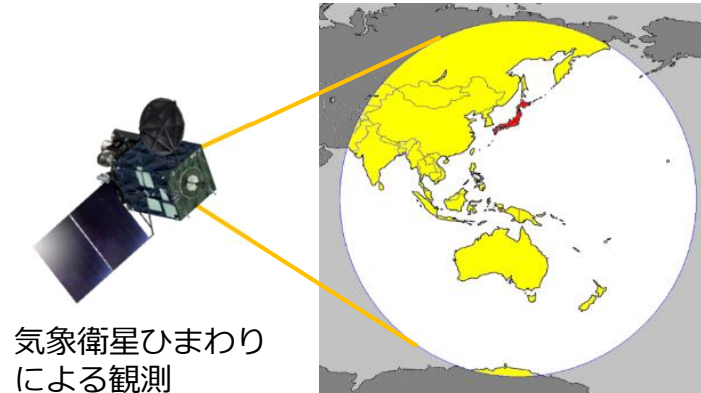
- JICAと協力して、気象、地震・津波分野等における開発途上国での観測・予警報の能力向上に係る支援を実施。

（例）アジア・大洋州各国等へのJICAプロジェクトにおいて、専門家派遣、研修の受け入れを実施

- JAXA等の各国宇宙機関の参加の下、衛星による災害緊急観測・災害関連情報共有の国際協力枠組み（センチネル・アジア）を運営。アジア防災センターが緊急観測の要請を受付け。

（例）2022年1月トンガでの火山噴火の際に、観測データを提供。

（例）衛星関連の取り組み



気象衛星ひまわりによる観測



気象衛星ひまわりの観測データの利用に関する技術協力



センチネル・アジア